

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第90期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

東燃ゼネラル石油株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間	第89期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（百万円）	964,645	480,422	3,272,429
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△10,681	△23,394	131,290
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△6,423	△14,080	79,285
純資産額（百万円）	—	253,185	270,500
総資産額（百万円）	—	798,269	901,598
1株当たり純資産額（円）	—	448.29	478.89
1株当たり四半期純損失金額（△）又は 当期純利益金額（円）	△11.37	△24.93	140.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	31.7	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,119	—	145,092
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,916	—	△6,469
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,233	—	△138,595
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	—	561	488
従業員数（人）	—	2,356	2,278

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,356（1,531）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当社グループから同社への出向人数は343人です。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,633（56）
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当社から同社への出向人数は283人です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
石油製品	(千キロリットル) 7,190
石油化学製品	(千トン) 644

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間において主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)
石油製品	434,291
石油化学製品	45,969
その他の事業	161
合計	480,422

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
エクソンモービル(有)	278,633	58.0
エクソンモービル・アジア・ パシフィック・プライベート・ リミテッド	49,505	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

連結売上高は、原油価格情勢を反映して石油製品価格が昨年同時期と比べて低水準で推移したことに大きく影響され、前年同期より大幅に減少し4,804億22百万円となりました。

連結営業損益は239億14百万円の損失となりました。セグメント別の業績は以下の通りです。

① 石油製品事業

石油製品事業の営業損益は260億円の損失となりました。主に当第2四半期における原油価格の上昇に伴うコスト上昇が、製品販売価格に十分に反映されなかったことによるものです。

当社では、会計上の原油調達コストを原油の積荷時点で認識するため、原油価格の上昇がそのまま当第2四半期の業績の悪化に反映されました。第2四半期におけるこのマイナスの影響は、業界他社で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、約240億円であったと推測されます。

なお当該営業損失には、主として原油在庫数量の変動による在庫関連利益が約54億円含まれています。

② 石油化学製品事業

石油化学製品事業は21億円の営業利益となりました。第1四半期では営業損失を計上したものの、第2四半期には需要回復の兆しが見られました。

③ その他の事業

コンストラクション・マネジメント等の営業利益は5百万円となりました。

営業外損益として為替差益等により519百万円の利益を計上した結果、経常損益は233億94百万円の損失となりました。

四半期純損益は、140億80百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5億61百万円となり、第1四半期連結会計期末比で1億18百万円の増加となりました。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを会社の基本方針としております。当第2四半期連結会計期間における余剰資金は、グループ会社への短期貸付に供しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億71百万円の純収入となりました。これは主に、仕入債務や売上債権の変動に伴う運転資金の減少などによる資金増加要因が、税金等調整前四半期純損失などによる資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億46百万円の純支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億97百万円の純収入となりました。これは、主に短期貸付金の減少による資金増加要因が、短期借入金の減少などによる資金減少要因を上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、8億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東燃ゼネラル 石油(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油製品	精製設備	1,400	188	自己 資金	平成20年 12月	平成22年 4月	—
東燃化学(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学 製品	製造設備	1,700	61	自己 資金	平成21年 2月	平成22年 9月	—
東燃化学(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学 製品	製造設備	1,000	14	自己 資金	平成21年 2月	平成22年 9月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	565,182,000	565,182,000	—	—

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	14,572	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,051	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,772	1.72
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,514	1.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,319	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,544	0.80
インベスターズバンク ウェスト トリーティ 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	3,423	0.60
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	3,376	0.59
全国共済農業協同組合連合会 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,686	0.47
計	—	349,966	61.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 559,339,000	559,339	—
単元未満株式	普通株式 5,412,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	559,339	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南1丁目 8番15号	405,000	—	405,000	0.07
(相互保有株式) 江守石油(株)	京都府舞鶴市字浜 158番地	26,000	—	26,000	0.00
計	—	431,000	—	431,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	915	928	1,025	1,015	1,015	1,031
最低（円）	806	861	882	911	935	954

（注） 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の様動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	—	ディー・ジー・ワスコム	平成21年7月27日

(2) 役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	—	取締役	—	エム・ジェイ・アギアー	平成21年7月27日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561	488
受取手形及び売掛金	297,792	390,733
商品及び製品	34,851	39,658
半製品	28,103	24,879
原材料	67,431	67,473
貯蔵品	4,843	4,959
短期貸付金	83,166	91,485
その他	15,210	13,237
貸倒引当金	△69	△71
流動資産合計	531,890	632,843
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 67,037	※1 74,405
土地	80,317	80,883
その他（純額）	※1 72,103	※1 67,687
有形固定資産合計	219,459	222,976
無形固定資産	※2 5,787	※2 5,822
投資その他の資産		
投資有価証券	14,258	13,873
その他	27,212	26,425
貸倒引当金	△339	△343
投資その他の資産合計	41,131	39,955
固定資産合計	266,378	268,754
資産合計	798,269	901,598

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,749	221,355
揮発油税等未払税金	132,483	189,199
短期借入金	83,680	67,085
未払法人税等	1,435	40,204
引当金	1,397	1,310
その他	40,039	52,675
流動負債合計	479,786	571,830
固定負債		
長期借入金	6,616	7,493
退職給付引当金	32,967	28,432
修繕引当金	19,458	16,393
その他の引当金	2,936	3,124
その他	3,320	3,825
固定負債合計	65,297	59,267
負債合計	545,084	631,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,741
利益剰余金	197,846	215,002
自己株式	△379	△307
株主資本合計	253,332	270,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	135
為替換算調整勘定	△216	△194
評価・換算差額等合計	△147	△59
純資産合計	253,185	270,500
負債純資産合計	798,269	901,598

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	964,645
売上原価	958,010
売上総利益	6,635
販売費及び一般管理費	※1 17,496
営業損失(△)	△10,861
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	92
持分法による投資利益	503
その他	33
営業外収益合計	677
営業外費用	
支払利息	187
為替差損	240
その他	69
営業外費用合計	498
経常損失(△)	△10,681
特別損失	
固定資産除売却損	537
減損損失	363
特別損失合計	900
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,582
法人税等	※2 △5,159
四半期純損失(△)	△6,423

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	480,422
売上原価	495,129
売上総損失(△)	△14,706
販売費及び一般管理費	※1 9,207
営業損失(△)	△23,914
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	90
為替差益	605
その他	14
営業外収益合計	739
営業外費用	
支払利息	99
持分法による投資損失	119
その他	0
営業外費用合計	219
経常損失(△)	△23,394
特別損失	
固定資産除売却損	215
減損損失	28
特別損失合計	243
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,638
法人税等	※2 △9,557
四半期純損失(△)	△14,080

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△11,582
減価償却費	14,327
のれん償却額	326
持分法による投資損益 (△は益)	△503
減損損失	363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,534
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,064
受取利息及び受取配当金	△140
支払利息	187
固定資産除売却損益 (△は益)	537
売上債権の増減額 (△は増加)	92,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605
未収入金の増減額 (△は増加)	△521
未払金の増減額 (△は減少)	△65,776
その他	△304
小計	38,590
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△204
法人税等の還付額	660
法人税等の支払額	△40,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,676
有形固定資産の売却による収入	141
無形固定資産の取得による支出	△489
長期貸付けによる支出	△3
長期貸付金の回収による収入	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	8,319
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,594
長期借入金の返済による支出	△877
自己株式の取得による支出	△82
自己株式の売却による収入	11
配当金の支払額	△10,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73
現金及び現金同等物の期首残高	488
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 561

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	_____
2. 持分法の適用に関する 事項の変更	_____
3. 会計処理基準に関する 事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、製品、商品、半製品、及び原油については後入先出法に基づく低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>この変更による損益への変更はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,069百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 765,942百万円</p> <p>※2 無形固定資産には、のれん326百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 754,211百万円</p> <p>※2 無形固定資産には、のれん653百万円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当及び賞与 4,460 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,804</p> <p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税等調整額を法人税等を含めて表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当及び賞与 2,411 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 883</p> <p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税等調整額を法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	561	現金及び現金同等物	561
現金及び預金勘定	561			
現金及び現金同等物	561			

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 565,182,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 405,056株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,732	19	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	10,730	19	平成21年6月30日	平成21年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	434,291	45,969	161	480,422	—	480,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,991	5,973	—	44,965	(44,965)	—
計	473,283	51,943	161	525,387	(44,965)	480,422
営業利益又は 営業損失(△)	△26,006	2,086	5	△23,914	—	△23,914

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	883,363	80,944	337	964,645	—	964,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,137	10,876	4	86,018	(86,018)	—
計	958,500	91,821	341	1,050,663	(86,018)	964,645
営業損失(△)	△10,682	△169	△9	△10,861	—	△10,861

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、石油製品で1,036百万円、石油化学製品で33百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	50,308
II 連結売上高（百万円）	480,422
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括掲記しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	448円29銭	1株当たり純資産額	478円89銭

2 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円37銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△24円93銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△6,423	△14,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△6,423	△14,080
期中平均株式数(株)	564,804,749	564,784,097

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきましたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けました。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾しました。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けましたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていましたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達されました。審決によれば、課徴金を505百万円とするものでした。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めましたが平成18年2月24日棄却されたため、本件は上記審決のとおり確定しました。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われています。

(3) 中間配当

平成21年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 10,730百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日 平成21年9月15日

(注) 平成21年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 昌弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。